

ヤマト運輸 配達員3万人委託終了へ 日本郵便との提携で

ヤマト運輸がカタログやチラシなど小型荷物の配達を委託する個人事業主約3万人との契約について、2024年度末までに全て終了する方針であることが23日、分かった。一部は障害者支援団体へ委託していた



ヤマト運輸の
小型荷物の配達委託

が、これも取りやめ、新たに提携した日本郵便に委託先を切り替える。トラック運転手の人手不足が懸念される「2024年問題」への対応の一環として経営を合理化する狙いだが、個人事業主は新たな職探しを迫られる。

【4面に関連記事】

ヤマト運輸が共同通信の取材に回答した。委託先には既に終了方針を伝えており、10月にも転職支援サイトを設けて求人情報を提供する。また関係者によると、契約を満了した個人事業主には委託料とは別に、ヤマト運輸が1人当たり3万

7万円の「謝礼金」を支払うという。ヤマト運輸は6月、住宅の郵便受けに投函する「クロナコDM便」と「ネコポス」の2種類は日本郵便の配送網を利用し、業界の運転手不足に対応すると発表。経営資源を中核事業の宅急便に集中させると説明したが、自社ドライバーによる配達を補ってきた個人事業主らとの委託契約への対応は明確には示していなかった。

打ち切る。フリーマーケットサイトなどで商品の発送に利用できるネコポスの配達も今年10月から日本郵便に移し始め、25年3月末をめどに撤退する。

ヤマト運輸は「業務を支えていただいた全ての方に心から感謝申し上げます。今後のキャリアパスについてできる限りの支援を行う」とコメントした。

一方、関東でDM便の配達を請け負う個人事業主の男性は「一方的に契約終了を告げられ困惑している。日中は配達で忙しく、次の仕事を簡単に決められる状況ではない」と話す。

ヤマト運輸では、宅急便の生みの親で社長を務めた故小倉昌男氏が個人資産を寄付して1993年に「ヤマト福祉財団」を設立。障害者の就労支援に力を入れていることで知られている。